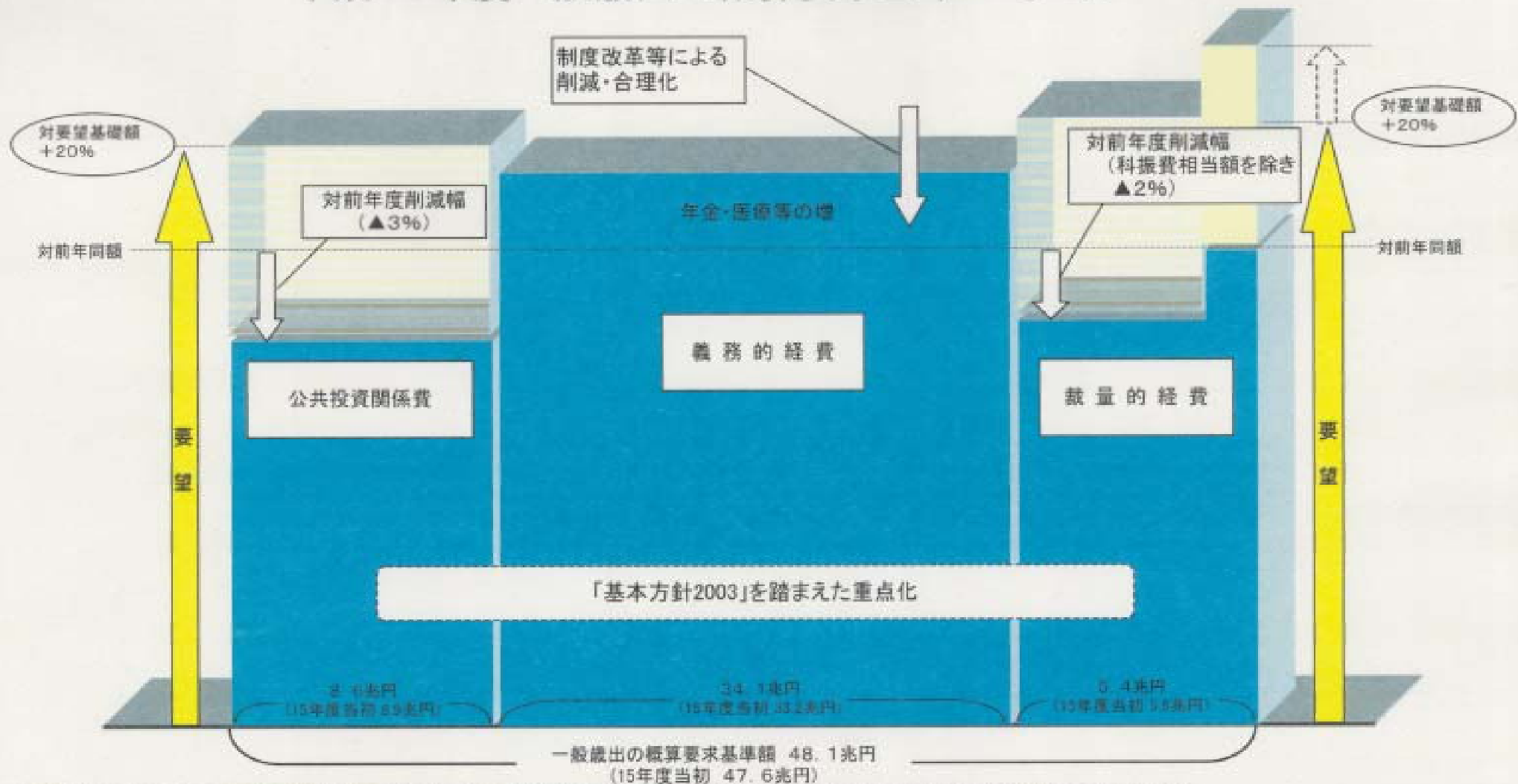


# 平成16年度一般歳出の概算要求基準の考え方



- ◎重点化にあたっては、「基本方針2003」で示されている「重点化の考え方」等を踏まえ、民間のイニシアティブを引き出すための施策と予算の組合せ(「政策群」という手法の重視、構造改革への具体的な取組の促進、重点4分野への施策・事業の集中等)を図る。
- ◎補助金等については、国・地方の三位一体の改革を推進するため、「基本方針2003」に示された改革工程に沿って改革に取り組む。
- ◎「宣言」、「実行」、「評価」という予算編成プロセスの確立に向けた取組を強化する(「モデル事業」等)。
- ◎ODA等については、前年度(「基本方針2002」と同様の考え方で対応することとし、その内容を厳しく精査するとともに戦略化・効率化を進める。
- ◎平成15年度税制改正に関連した「少子化対策の施策」にかかる国庫負担分については予算編成過程において別途検討。

16年度概算要求基準の増減額	
① 公共投資関係費	▲2,700億円
② 義務的経費 (35年金・医療等)	+8,800億円 (+6,900億円)
③ 裁量的経費	▲900億円
合計	+5,300億円

ほか、NTT無利子貸付償還時補助分 4,200億円